

2023年（令和五年） 1月13日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

12/22～1/4のNYMEX・WTI先物市場は72.84～80.26ドルの範囲で推移した。

1月5日は、米国在庫報告で、原油は増加したものの、暖房油を含む中間留分が予想を上回る減少で、また、前日の安値の反動、安値拾いの買いもあり、3営業日ぶりに反発した。2月限終値は前日比0.83ドル高の73.67ドル。

週末6日は、主要通貨の対ドル安進行による原油先物の割安感で、小幅に続伸した。米国雇用統計で非農業部門の雇用者と平均時給は増加したものの伸びは減速したこと、中国の規制緩和に伴う感染拡大が懸念されることから、上値は重かった。2月限終値は前日比0.10ドル高の73.77ドル。

週明け9日は、中国の2023年第2回の原油輸入割当発表の前年比20%増加の発表があり、ゼロコロナの実質廃止に伴う規制緩和と合わせ、中国经济回復への期待感から、3営業日続伸した。2月限の終値は前日比0.86ドル高の74.63ドル。

10日は、米国エネルギー情報局(EIA)が、2024年の需要見通しを23年比172万b/d増の1億220万b/dと、堅調な伸びを予想したことで、需要増の期待感から、4営業日続伸した。2月限終値は前営業日比0.49ドル高の75.12ドル。

11日は、中国のコロナ規制緩和に伴う期待感、また、米国経済指標の鈍化に伴う金利引き上げ長期化懸念の後退で、経済回復期待の拡大により、5営業日続伸した。なお、米国原油在庫は予想に反する大幅積み増しであったが、大きな影響はなかった。2月限の終値は前日比2.29ドル高の77.41ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(2月渡し)は、12月22日～1月4日の間、77.70～80.90ドルの範囲で推移した。1月5日75.70ドル、6日76.10ドル、10日76.40ドル、11日76.50ドルで推移した。

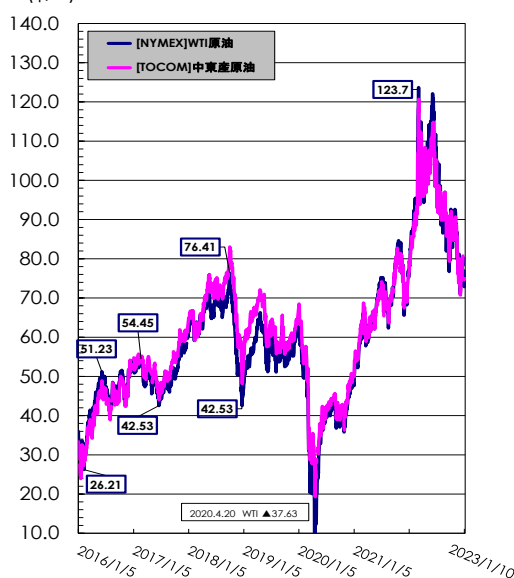
為替は、12月22日～1月4日の間、131.01～134.16円の範囲で推移した。1月5日132.16円、6日133.74円、10日131.85円、11日132.40円で推移した。

財務省が1月11日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、12月中旬の原油輸入平均CIF価格は、82,263円で、前旬比3,060円安、ドル建て95.26ドルで前旬比1.62ドル安、為替レートは1ドル/137.30円だった。

そのような中で、1月10日時点の価格は、ガソリンが前週比0.3円の値上がり、軽油も0.3円の値上がり、灯油は4円(18リットルベース)の値上がりであった。ガソリンは3週ぶりの値上がり、軽油も3週ぶりの値上がり、灯油も3週ぶりの値上がりだった。ガソリンの全国平均価格は168.2円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は15.6円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/1 ~ 1/7	3,221 ▲40	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	86.9 ▲1.1	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	1/7	10,930 ▼-600	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/10	75.01 ▲0.37	▼ -3.4
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/9	74.63 ▼-2.30	▼ -3.6
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月中旬	95.26 ▼-1.62	▲ 12.95
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	82,263 ▼-3,060	▲ 23,251
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	137.30 ▲2.71	▼ -23.31
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/10	132.85 ▼-0.84	▼ -16.51

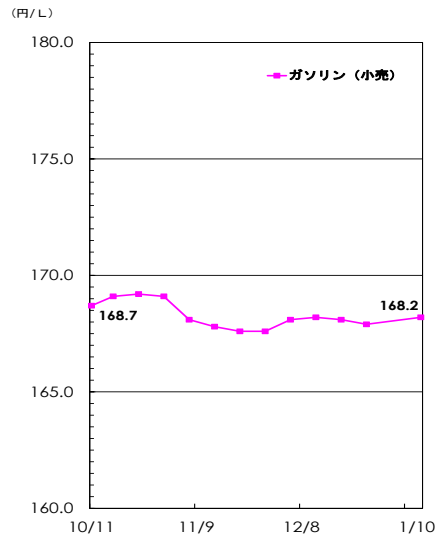
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/1 ~ 1/7	912 ▼ -60 ▲ -	▲ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.	
	出荷	"	655 ▼ -343 ▼ -	▼ -	
	輸出	"	169 ▼ -5 ▲ -	▲ -	
	在庫	1/7	1,704 ▲ 88 ▲ -	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/27 ~ 1/9	74.8 ▲ 1.0 ▲ 0.7	▲ 0.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/27 ~ 1/9	78.5 ▼ -0.5 ▲ 7.0	▲ 7.0
		(TOCOM/中部)	1/6	73.9 ▼ -0.7 ▼ -0.6	▼ -0.6
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/10	168.2 ▲ 0.3 ▲ 1.7	▲ 1.7	

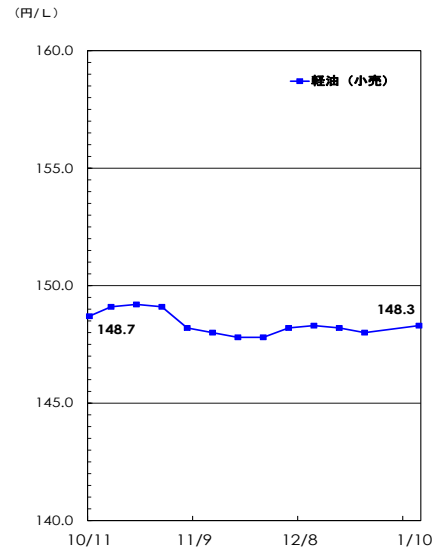
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

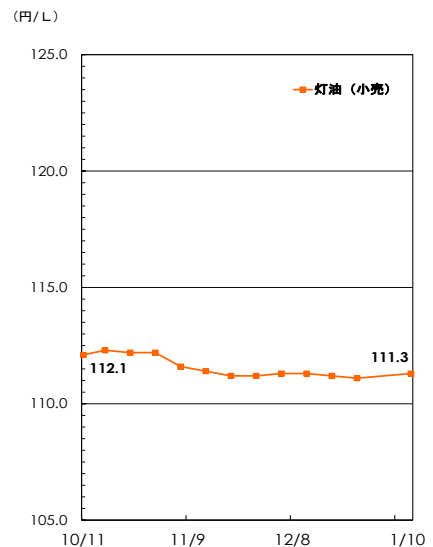
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/1 ~ 1/7	617 ▼ -166 ▼ -	▼ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.	
	出荷	"	330 ▼ -197 ▼ -	▼ -	
	輸出	"	166 ▼ -20 ▲ -	▲ -	
	在庫	1/7	1,577 ▲ 122 ▼ -	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/27 ~ 1/9	77.4 ▲ 1.7 ▲ 1.9	▲ 1.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/27 ~ 1/9	77.5 ▲ 1.1 ▲ 2.2	▲ 2.2
		(TOCOM/中部)	1/6	- - -	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/10	148.3 ▲ 0.3 ▲ 1.9	▲ 1.9	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/1 ~ 1/7	393 ▼ -49 ▼ -	▼ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	n.a.	
	出荷	"	278 ▼ -292 ▼ -	▼ -	
	輸出	"	44 ▲ 20 ▼ -	▼ -	
	在庫	1/7	2,329 ▲ 71 ▲ -	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/27 ~ 1/9	78.5 ▲ 1.4 ▲ 4.2	▲ 4.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/27 ~ 1/9	78.5 ▼ -0.2 ▲ 3.7	▲ 3.7
		(TOCOM/中部)	1/6	78.0 ▲ 0.0 ▲ 1.5	▲ 1.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/10	111.3 ▲ 0.2 ▲ 3.9	▲ 3.9	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(1月5日~11日)のWTI石油先物市場は、大きなイベントはなかったものの、過度な景気後退懸念が後退し、5営業日続伸した。1月5日の73.67ドルから11日の77.41ドルと推移した。

1月5日発表の12月30日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計によると、原油在庫は前週比170万バレル増と市場予想(120万バレル増)をわずかに上回る積み増しとなったが、暖房油を含む中間留分が140万バレル減と市場予想(40万バレル減)を上回る取り崩しとなった。

また、1月11日発表の6日時点の同在庫統計によると、原油在庫は前週比1,900万バレル増と市場予想(220万バ

レル減)の反する大幅積み増しとなったが、市場に大きな影響はなかった。

EIAによると、1月9日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比3.6セント値上がりの1ガロン3.259ドル(115.9円/ℓ)と2週連続の値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比3.4セント値下がり1ガロン4.549ドル(161.7円/ℓ)と2週ぶりの値下がりであった。

ペーカーヒューズ社によると、1月6日時点では前週比3基減の618基と3週連続で減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年1月1日~1月7日に休止したトッパー能力は3.5万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は322.1万klと、前週に比べ4.0万kl増加。前年に対しては0.7万klの増加。トッパー稼働率は86.9%と前週に対して1.1ポイントの増加、前年に対しては3.4ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、C重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/6.2%減、ジェット/190.5%増、灯油/11.1%減、軽油/21.2%減、A重油/12.3%減、C重油/14.2%増。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比4.0万kl減)。軽油の輸出は16.6万kl(前週比2.0万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で全ての油種で減少した。前年比では全ての油種で減少した。ガソリンの出荷は65.5万kl(対前週34.4%減)と2週ぶりに減少した。ジェット4.3万kl(対前週53.6%減)、灯油27.8万kl(対前週51.3%減)、軽油33.0万kl(対前週37.4%減)、A重油16.2万kl(対前週32.2%減)、

C重油16.0万kl(対前週31.9%減)。

(単位:千kl)

	今週 (1/1 ~ 1/7)	前週 (12/25 ~ 12/31)	前週比
ガソリン	655	998	▼ -343 (-34%)
ジェット燃料	43	94	▼ -51 (-54%)
灯油	278	570	▼ -292 (-51%)
軽油	330	527	▼ -197 (-37%)
A重油	162	240	▼ -78 (-33%)
C重油	160	235	▼ -75 (-32%)
合計	1,628	2,664	▼ -1,036 (-39%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月7日時点の在庫はC重油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対しては軽油、A重油、C重油が減少し、その他の油種で増加となった。

ガソリンは170.4万kl、前週差8.8万kl増。前年に対しては14.4万kl多い。

灯油は232.9万kl、前週差7.1万kl増。前年に対しては19.0万kl多い。

軽油は157.7万kl、前週差12.2万kl増。前年に対しては1.2万kl少ない。

A重油は74.3万kl、前週差3.8万kl増。前年に対しては1.6万kl少ない。

C重油は175.2万kl、前週差5.9万kl減。前年に対しては8.2万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (1/7)	前週 (12/31)	前週比
ガソリン	1,704	1,616	▲ 88 (5%)
ジェット燃料	872	768	▲ 104 (14%)
灯油	2,329	2,258	▲ 71 (3%)
軽油	1,577	1,455	▲ 122 (8%)
A重油	743	705	▲ 38 (5%)
C重油	1,752	1,811	▼ -59 (-3%)
合計	8,977	8,613	▲ 364 (4.2%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月3日～9日のドル建て指標原油価格は前週比値下がりし、為替レートも円高で、元売会社の円建て原油コストは、2.0円値下がりしたものと見られる。上記コストダウンに先週の補助金額14.8円を加えたコスト上昇額12.8円に、今週も補助金15.6円が支給されることから、1/12～1/18の元売会社の実質的な卸価格は2.8円の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

12月27日～1月9日の製品スポット市況は、12月20日～26日平均と比べ、ガソリンと灯油の先物の値下がりを除いて、他の取引・油種で値上がりした。

直近週(12/27～1/9)の陸上スポット価格平均値は、前週(12/20～12/26)比で、ガソリンは1.0円の値上がり、灯油も1.4円の値上がり、軽油も1.7円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(12/27～1/9)に、前週(12/20～12/26)比で、ガソリンは0.7円の値上がり、灯油も1.9円の値上がり、軽油も0.5円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは0.5円の値下がり、灯油も0.2円の値下がり、軽油は1.1円の値上がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
[陸上ローリー4地区平均]		今週 (12/27 ~ 1/9)	前週 (12/20 ~ 12/26)	前週比
スポット価格	レギュラー	74.8	73.8	▲ 1.0
	灯油	78.5	77.1	▲ 1.4
	軽油	77.4	75.7	▲ 1.7

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
[期近物/終値] [平均]		今週 (12/27 ~ 1/9)	前週 (12/20 ~ 12/26)	前週比
先物価格	レギュラー	78.5	79.0	▼ -0.5
	灯油	78.5	78.7	▼ -0.2
	軽油	77.5	76.4	▲ 1.1

※上記価格は税抜き価格

参考値 (12/27～1/9実績値) (単位: 円/%)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 1.0	▼ -0.5	▲ 0.3
灯油	▲ 1.4	▼ -0.2	▲ 0.6
軽油	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.4
A重油	▲ 1.3		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月10日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.3円値上がりの168.2円、軽油も同0.3円値上がりの148.3円、灯油も18%ベースで4円値上がりの2,004円(1%ベースでは0.2円高の111.3円)。ガソリンは3週ぶりの値上がり、軽油も3週ぶりの値上がり、灯油も3週ぶりの値上がりとなった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは25道府県、横ばいは8県、値下がり14道府県だった。全国最安値は宮城県の160.3円、その次は徳島県と青森県の162.7円であった。他方、最高値は長崎県の181.2円だった。最も値上がりしたのは徳島県(前週比2.6円高)、横ばいは山形県等8

県、最も値下がりしたのは福島県と東京都(同0.5円安)だった。

次回調査時(1/16)のガソリンの小売価格は、小幅な値下がりが見込まれる。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/%)			
		今週 (1/10)	前週 (12/26)	前週比	直近高値
小売価格	レギュラー	168.2	167.9	▲ 0.3	08/8/4 185.1
	灯油	111.3	111.1	▲ 0.2	08/8/11 132.1
	軽油	148.3	148.0	▲ 0.3	08/8/4 167.4

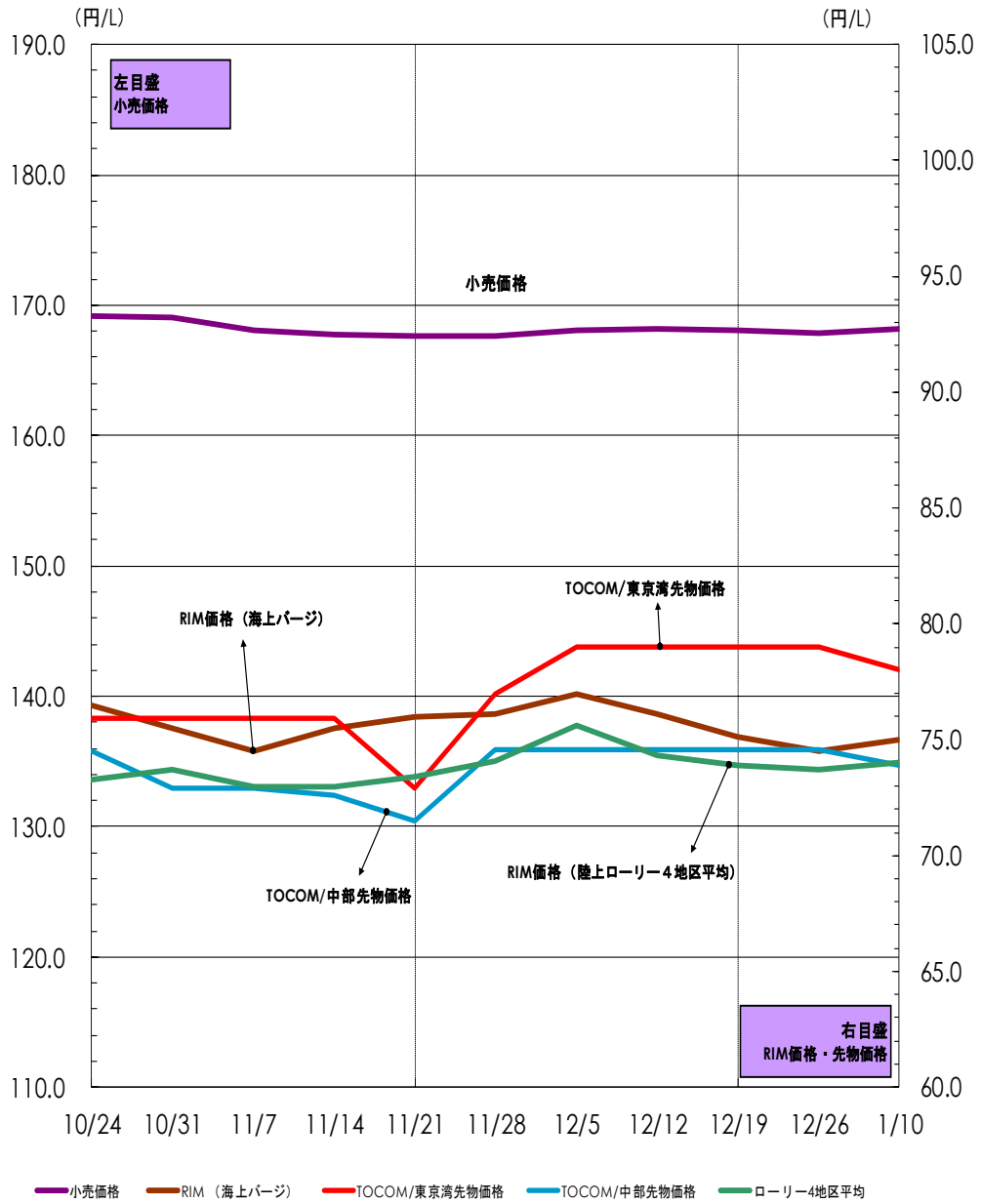
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/10/24 ~ 2023/1/10)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第40号)の公表は、1/20(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。